

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月16日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) ティモシー・ハンシング
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 王生 貴久 (TEL) 050 (5835) 0966
 四半期報告書提出予定日 2020年11月16日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	612	△67.0	△1,012	—	△1,546	—	△1,461	—
2019年12月期第3四半期	1,854	43.4	△310	—	△276	—	219	△26.5

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期△1,233百万円(—%) 2019年12月期第3四半期132百万円(△78.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期 (注) 1, 2	△25.62	—
2019年12月期第3四半期 (注) 1	4.24	4.22

(注) 1 2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 2020年12月期第3四半期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	16,013	1,991	12.4
2019年12月期	15,059	3,296	21.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 1,984百万円 2019年12月期 3,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

2020年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有・無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	57,192,187株	2019年12月期	57,059,487株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	13,135株	2019年12月期	10,415株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	57,047,734株	2019年12月期3Q	51,705,993株

(注) 2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの世界的なパンデミックがより深刻さを増し、当社業績は前四半期に続いて甚大な影響を受けた結果になりました。

当社が事業を展開している日本及びタイにおいては、アジアだけではなく欧米を含むほぼ全世界からの旅行客やビジネス客の入国禁止措置が継続されており、訪問客の数はほぼゼロのまま推移しており、状況は未だ収束の兆しが見えておりません。

そのような状況下において、当社は日本及びタイで休業していたホテルを順次営業再開させましたが、売上高が前年同期比で67.0%減少するという結果に終わりました。このような売上の減少度合いは、販売費及び一般管理費を削減するだけでは損失を回避することができず、最終的に多額の営業損失を計上する結果になりました。

また当社はタイバーツとフィリピンペソによる外国通貨建ての債権を保有しているために、両通貨の為替レートの変動を受け、当第3四半期連結累計期間において417百万円の為替差損（前年同期は166百万円の為替差益）を計上いたしました。これら両通貨は日本円に対して弱く変動し、その原因としてもやはり新型コロナウイルスの影響が考えられますが、外国為替市場においては、経済の構造的な要因ではなく心理的な要因での変動は一時的になりがちであり、やがて落ち着くものと予測しております。ここ数年、両通貨は両国の経済発展を映して堅調に推移してきた経緯があり、当社グループは引き続き両国での事業の将来性に期待しております。

今後も当社は、引き続きコストの削減と現金及び預金の確保に尽力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高612百万円（前年同期比67.0%減）、営業損失1,012百万円（前年同期は営業損失310百万円）、経常損失1,546百万円（前年同期は経常損失276百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,461百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益219百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ953百万円増加いたしました。

流動資産は883百万円となり、前連結会計年度に比べて1,090百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が774百万円減少したこと及び売掛金が188百万円減少したためであります。

固定資産は15,129百万円となり、前連結会計年度に比べて2,043百万円増加しております。これは主に、有形固定資産が1,922百万円及び投資その他の資産が122百万円増加したためであります。

負債合計は14,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,258百万円増加しております。これは主に、流動負債が295百万円増加したこと及び固定負債が1,962百万円増加したためであります。

純資産合計につきましては、1,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を1,461百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,156	316,309
売掛金	237,768	49,432
その他	646,564	519,459
貸倒引当金	△1,804	△1,652
流動資産合計	1,973,684	883,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,208,774	1,942,993
信託建物及び信託構築物（純額）	1,639,041	1,593,731
リース資産（純額）	4,097,496	6,157,228
建設仮勘定	1,535,336	1,751,810
その他（純額）	1,432,749	1,390,318
有形固定資産合計	10,913,398	12,836,082
無形固定資産	4,689	3,079
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,525,203	2,647,956
貸倒引当金	△357,310	△357,310
投資その他の資産合計	2,167,893	2,290,646
固定資産合計	13,085,981	15,129,808
資産合計	15,059,665	16,013,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	130,004	93,854
その他	772,553	1,104,536
流動負債合計	902,557	1,198,391
固定負債		
長期借入金	3,257,172	3,312,428
リース債務	7,120,251	9,044,644
その他	483,134	466,134
固定負債合計	10,860,559	12,823,207
負債合計	11,763,116	14,021,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,089,205	3,096,887
資本剰余金	2,309,146	2,316,828
利益剰余金	△1,883,578	△3,345,154
自己株式	△138,748	△138,957
株主資本合計	3,376,025	1,929,603
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△173,277	54,701
その他の包括利益累計額	△173,277	54,701
新株予約権	93,801	7,452
純資産合計	3,296,549	1,991,757
負債純資産合計	15,059,665	16,013,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,854,277	612,640
売上原価	370,382	133,859
売上総利益	1,483,895	478,781
販売費及び一般管理費	1,794,350	1,491,220
営業損失(△)	△310,454	△1,012,439
営業外収益		
受取利息	6,422	12,705
為替差益	166,424	—
助成金収入	—	36,239
その他	1,791	2,289
営業外収益合計	174,638	51,234
営業外費用		
支払利息	138,747	158,799
為替差損	—	417,808
その他	1,760	8,551
営業外費用合計	140,507	585,160
経常損失(△)	△276,323	△1,546,365
特別利益		
固定資産売却益	380,534	85
新株予約権戻入益	10,325	86,245
受取和解金	7,000	—
受取補償金	167,620	—
特別利益合計	565,479	86,330
特別損失		
固定資産売却損	11,714	—
固定資産除却損	213	—
和解金	3,240	—
特別損失合計	15,167	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	273,988	△1,460,034
法人税等	54,689	1,541
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219,299	△1,461,575
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	219,299	△1,461,575

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219,299	△1,461,575
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△87,096	227,978
その他の包括利益合計	△87,096	227,978
四半期包括利益	132,202	△1,233,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,202	△1,233,597

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第3四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 収益力の向上

ここ数年、日本への訪問客の増加が続いていたことから、日本国内のホテル需要は増加の一途をたどっております。一方で、全国の主要都市に多くのホテルが新規オープンし、新たに市場に供給された客室数の増加に伴い、競争が激しくなっております。また、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、当社グループの強みであったインバウンド旅行者に対するブランドの強みと位置付けを生かすことができず、もっぱら日本人宿泊客の需要をいかに獲得していくかが喫緊の課題になっております。GoToトラベルの効果はある程度出ているものの、国内の感染拡大が収束しないなか、安心安全を前面に謳いながら、宿泊プランの多様化やサービスの拡充を推進し、ホテルの客室単価と客室稼働率の維持・向上に努めて収益を確保してまいります。

タイで運営中の5棟のホテルについても、日本と同様の施策を展開して客室単価と客室稼働率の維持・向上に努めて収益を確保してまいります。

また、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

② 事業基盤の拡大

本年8月に開業したレッドプラネット広島に続き、合弁事業を通じて取得した京都市中京区の土地でホテル建築を進めて竣工させること、フィリピンで建設中のホテル2棟を確実に竣工させ開業することなどを通して、更なる事業強化を図ってまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、2019年7月25日付で、ホテル事業の拡大及び推進を目的として、第三者割当増資の方法により新株式及び第8回新株予約権の発行を行い、当新株予約権の一部が行使されましたが、残りの分については2020年4月1日付で消滅いたしました。今後は、ホテル事業の更なる強化と業績の改善を図りながら、新たな資金調達の手段を検討してまいります。また、合弁事業からの投資回収等を通じて、事業資金の確保と将来の事業基盤の拡大に向けた資金調達を行ってまいります。

④ コスト削減

当社グループでは、事業の拡大に伴い営業コストと本社経費が増加し、特に将来の成長を見込んだ先行投資が負担となっています。今後は販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施し、成長と利益のバランスをとりながら経営努力をしてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策のうち収益力の向上及び資本政策の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響などの外部要因に大きく影響を受ける側面もあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。